



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

三井住友トラスト IR DAY

2022年3月18日

三井住友トラスト・ホールディングス

本日のテーマ

1. 三井住友トラスト・グループの気候変動に対する取り組み

三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員 佐藤理郎

2. テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームによる ビジネスの取り組み状況

■ テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの紹介

三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員 佐藤理郎

■ 当グループのインパクトビジネスの特徴と実例紹介

三井住友トラスト・ホールディングス サステナビリティ推進部

テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム 主任調査役 林田稔(理学博士)

■ 水素関連ビジネスにおける取り組みと今後の戦略について

三井住友トラスト・ホールディングス サステナビリティ推進部

テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム 主任調査役 羽田貴英(工学博士)

1 三井住友トラスト・グループの気候変動に対する取り組み

説明者： 三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員 佐藤理郎

存在意義(パーパス)

三井住友トラスト・グループの存在意義(パーパス)

私たちが
理想とする姿

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会から
求められる姿

当グループは、創業以来変わらない「お客さま本位」という理念に基づき、お客さまから最も信頼されるベストパートナーを目指してきました。これからも社会課題の解決への積極的な貢献と、その貢献をととして私たち自身も持続的に成長するという想いを、この存在意義(パーパス)に込めました。



私たちの
「励み」「誇り」
「やりがい」



お客さまや社会への
価値創出

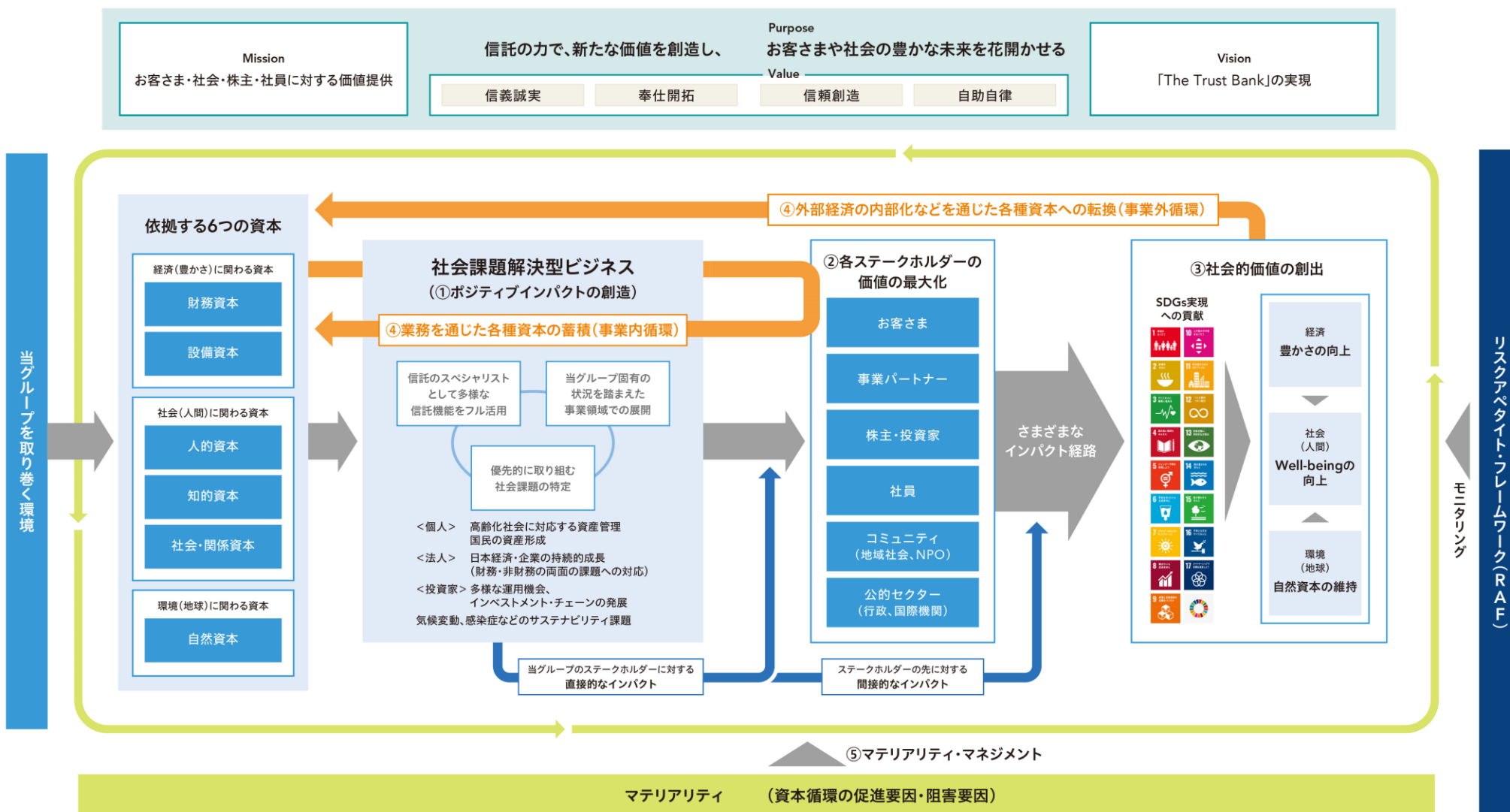
好循環の
実現

社会の成長とともに
当グループの企業価値も向上



一人一人の
豊かさ・幸せ
Well-beingの実現

価値創造プロセス



マテリアリティ・マネジメント

経済、環境、人への組織の
重大なインパクトを反映
した課題を報告

組織の価値創造の
ためにマテリアルな
サステナビリティ
トピックを報告

財務会計※として
既になされている
報告

※想定やキャッシュ
フローの予測を
含む

ステークホルダー視点の マテリアリティ

(対象)サステナブルな開発に
対する企業のポジティブおよび
ネガティブな貢献について理解
したいと考えるさまざまな目的
を持ったさまざまなユーザー

投資家視点の マテリアリティ

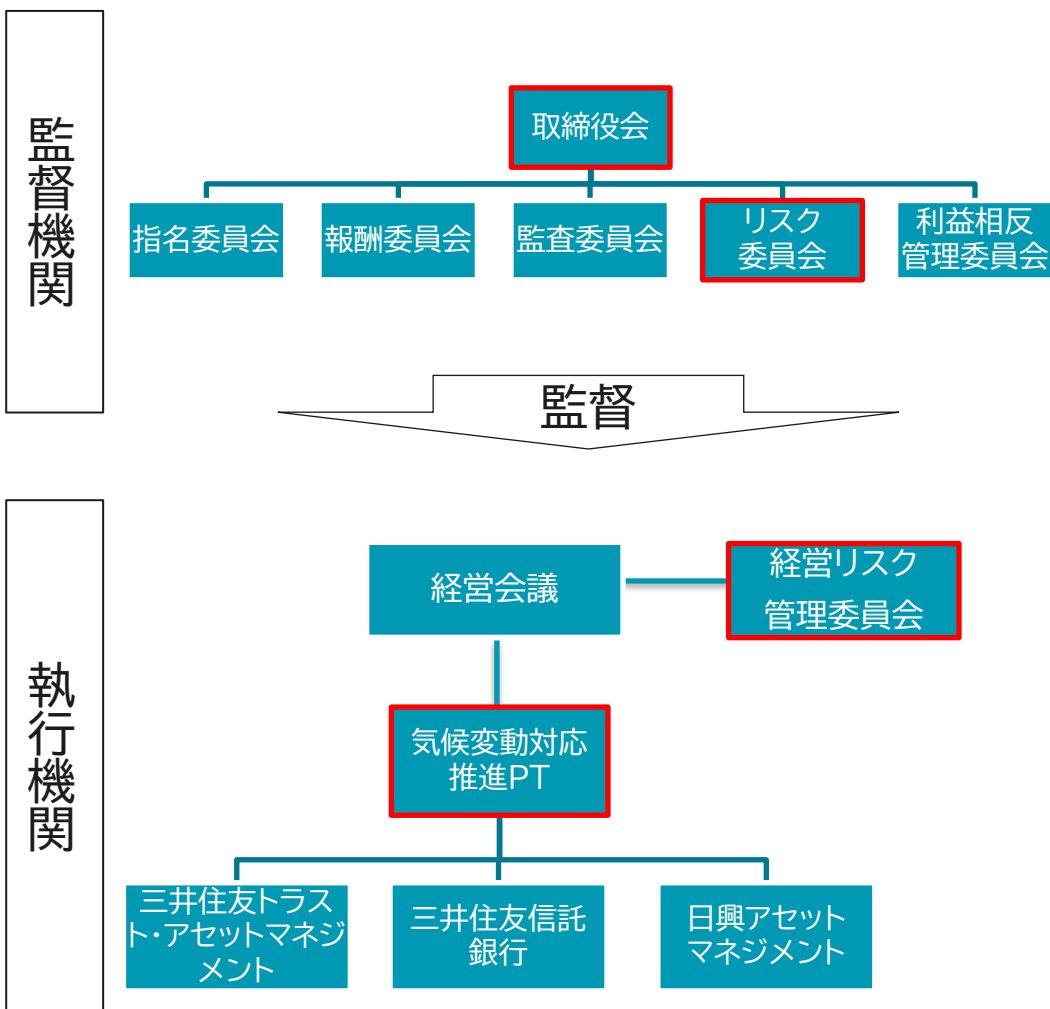
(対象)より適切な経済的意思
決定を行うことを主たる目的と
するユーザー

会計上の重要課題

種類	マテリアリティ	リスク	機会	関連する主な資本
インパクト マテリアリティ	サステナビリティをテーマとした ビジネス機会の追求		●	知的資本
	投融資先の環境・社会への影響に 対する配慮	●		社会・関係資本
	金融包摂		●	社会・関係資本
	人口減少・超高齢社会問題	●	●	社会・関係資本
	気候変動	●	●	自然資本
	技術革新 (デジタル・イノベーション)	●	●	知的資本
ガバナンス・ 経営基盤 マテリアリティ	コーポレートガバナンス	●	●	全ての資本
	リスク管理とレジリエンス (復元力)	●		財務資本
	システム保全とサイバー攻撃対応	●		設備資本
	人材力の強化と職場環境の整備	●	●	人的資本
	個人情報・顧客データ保護	●		知的資本
	金融商品の安全性	●		知的資本
	コンプライアンス	●		社会・関係資本
	顧客本位/フィデューシャリー・ デューティー	●	●	社会・関係資本
	金融システムの安定性	●		財務資本
財務 マテリアリティ	財務資本の保全	●		財務資本
	持続的な収益獲得	●		財務資本

気候変動対応におけるガバナンスの状況

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス体制を構築
- グループ横断の気候変動対応推進プロジェクトチームを執行サイドに設置。毎月の経営会議で進捗を確認



【2021年度の取組】

取締役会	3回
リスク委員会	2回 (取締役会諮問回数)

取締役会での主な意見

- 短期的にはコストがかかる面はあるが、いかにして気候変動問題に貢献できるか、また他社との差別化を図り、新たな収益源に育てるよう、取り組む必要がある。
- 企業も地球上に存在して活動する組織として果たすべき役割がある。当社として何ができるかを考え、積極的に社会的責任を果たしていくべきである。
- 気候変動問題に対しては、以前にもまして前向きに、スピード感を持って進めなければならない。

経営会議	7回
経営リスク管理委員会	6回 (経営会議諮問回数)
気候変動対応推進PT	4回 (ステアリングコミッティ実施回数)

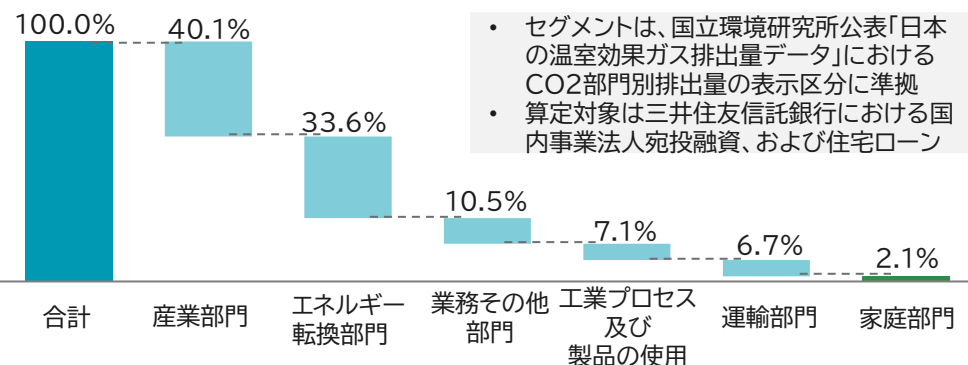
更新のポイント

- **カーボンニュートラル宣言** 次頁参照
- NZBA(*1)加盟
- グループ資産運用会社のNZAMI(*2)加盟
- **投融資先GHG排出量の簡易計測**
- **海運セクターのシナリオ分析**
- セクターポリシー見直し



【投融資先のGHG排出量の簡易計測】

投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量の状況の概観や、業種ごとの炭素強度の差異・特性について理解促進



課題と今後の方向性

- NZBAに則った目標設定とロードマップの策定と開示
- NZAMIに則ったコミットメントの履行
- 投融資先のGHG排出量の算定高度化
- 移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析の高度化
- 気候変動対応に関するリスク管理態勢の整備

【海運セクターのシナリオ分析】

今後の課題やビジネス機会の理解を通じ、お客さまの脱炭素に向けた活動を支援。

脱炭素化の
影響分析



シナリオ
分析



エンゲー
ジ
メント

- (*1) NZBA(Net-Zero Banking Alliance): 2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロを目指す銀行間の国際的なイニシアティブ
(*2) NZAMI(Net-Zero Asset Managers initiative): 2050年までに投資先企業のGHGネットゼロを目指す資産運用会社による国際的なイニシアティブ

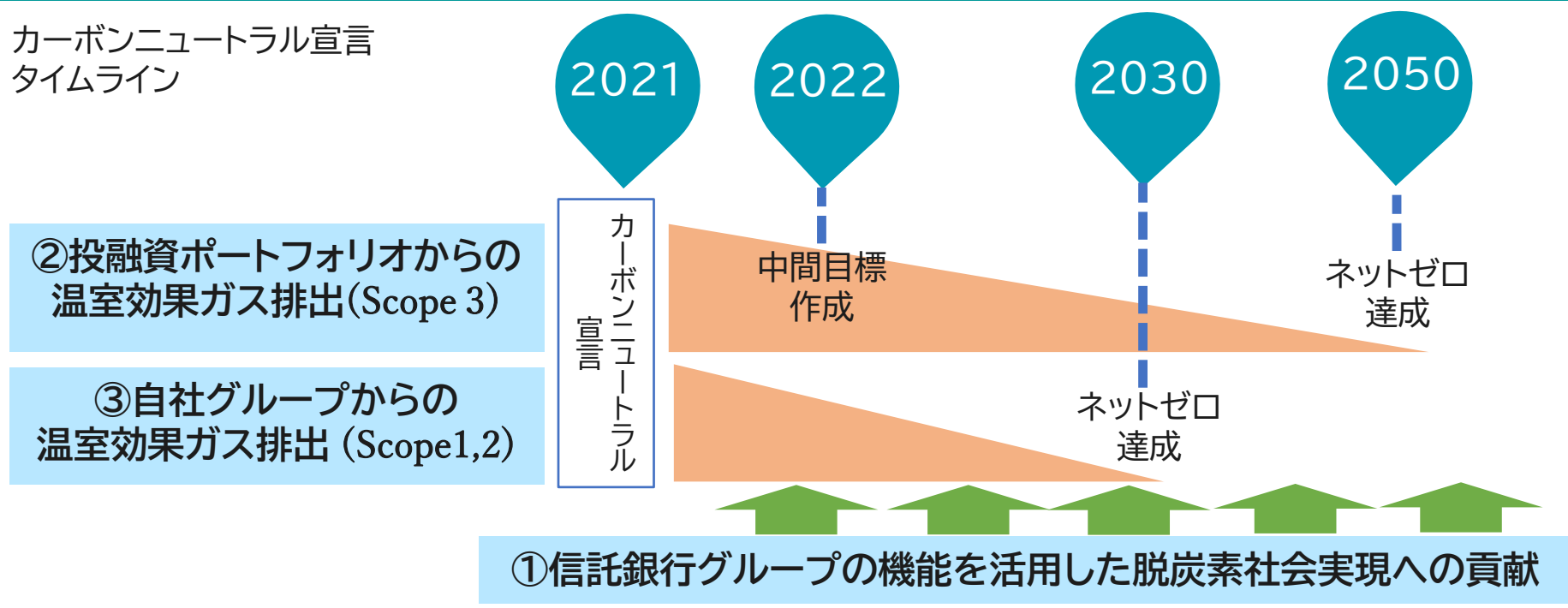
カーボンニュートラル宣言

カーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA(*1)の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

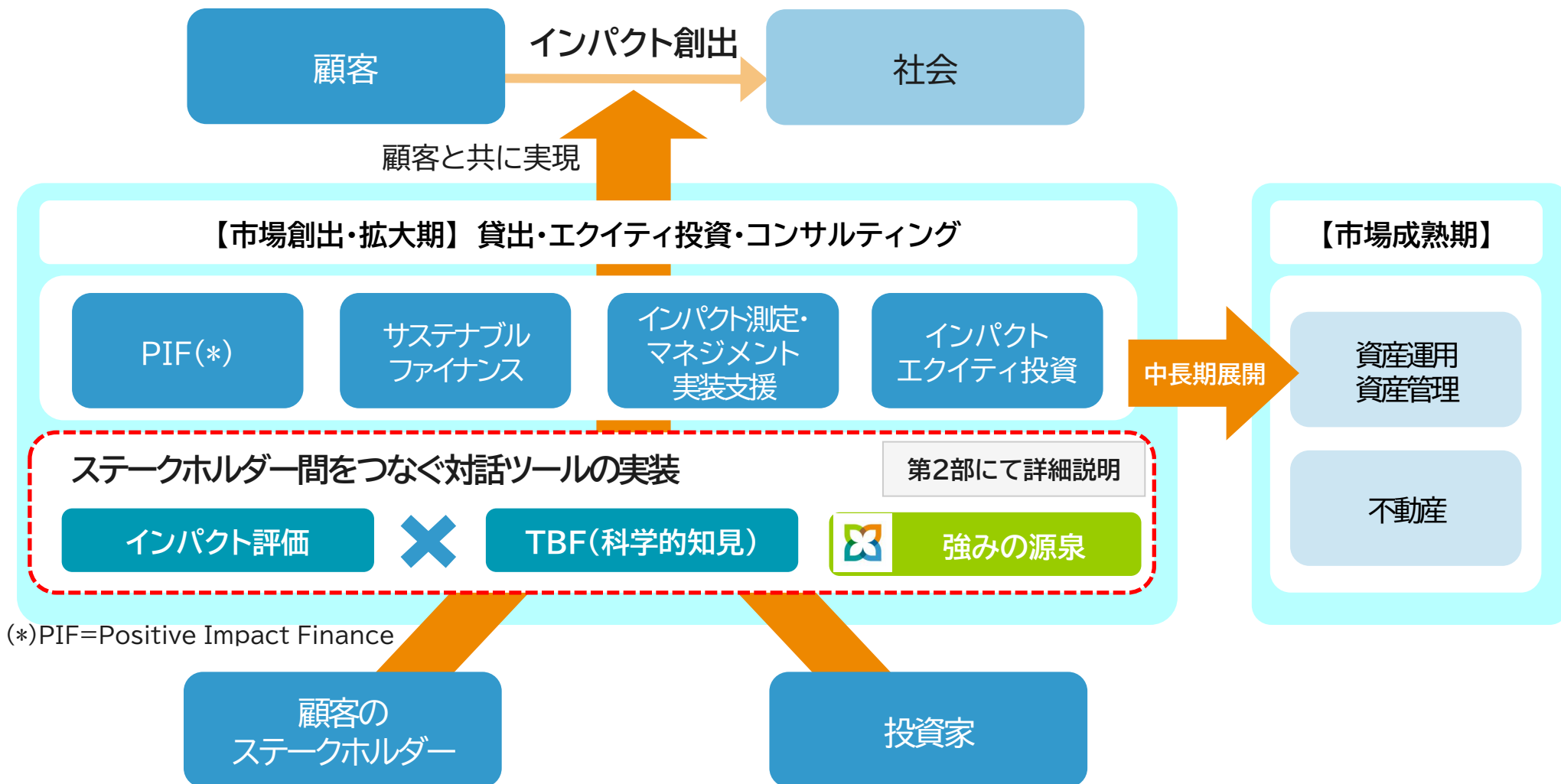
(*1) NZBA(Net-Zero Banking Alliance): 2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロを目指す銀行間の国際的なイニシアティブ

カーボンニュートラル宣言 タイムライン



気候変動関連ビジネスにおけるインパクト創出

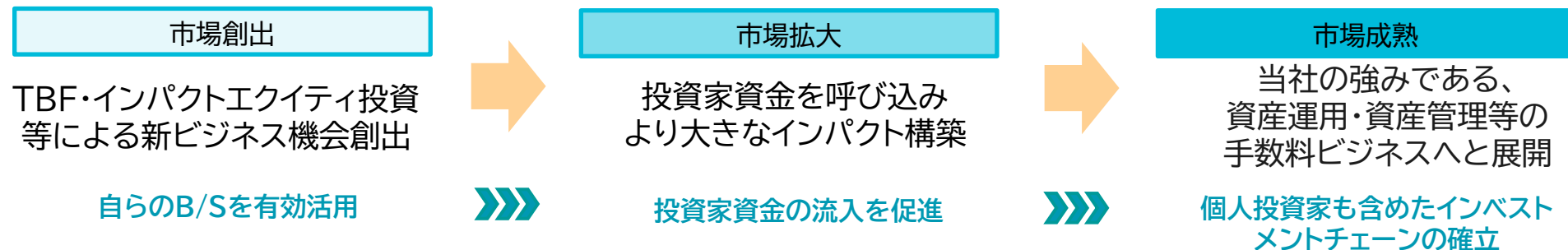
- 強みの源泉となるインパクト評価や科学的知見を活用し、短期的には顧客の資金ニーズやビジネス開発をサポート
- 技術の社会実装や新しい市場・事業開拓などのインパクトを創出し、中長期的には資産運用・管理ビジネスへ展開



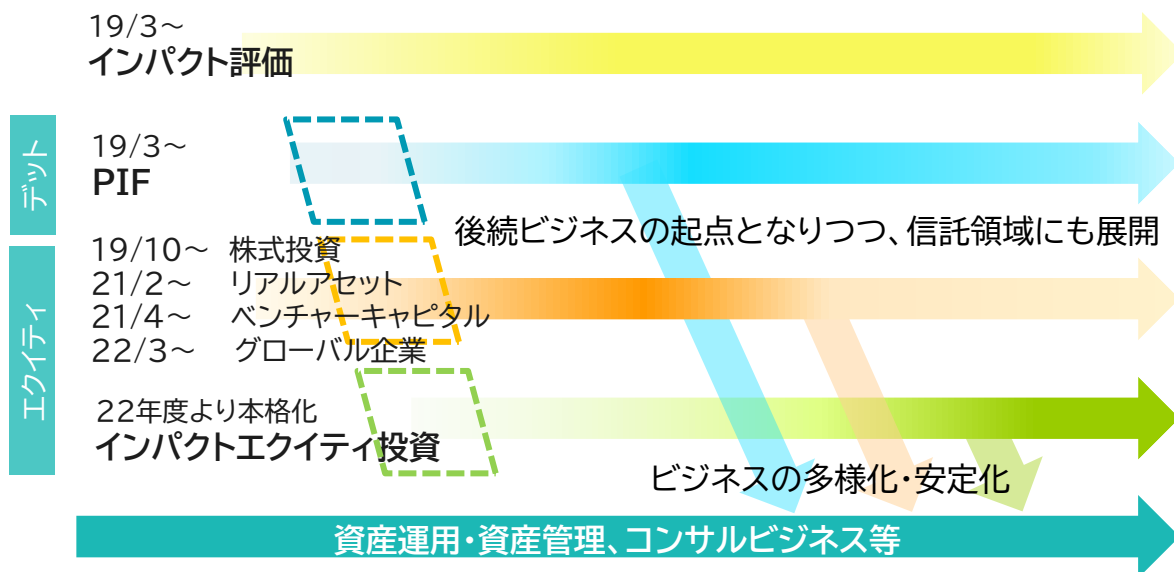
(*)PIF=Positive Impact Finance

気候変動関連ビジネスの拡大に向けた取り組み

- 新領域のビジネス機会を創出し、最終的には得意とする信託関連ビジネスへと展開
- 「横展開」と「先行投資」の組み合わせによるシームレス且つサステナブルなビジネス展開を企画



[ビジネス創出に向けた取り組み状況]



累計実行額 約1,600億円 (22/2末時点)
大企業向けシェア国内No.1 (67%)



Sony
Innovation
Fund

社会課題解決型ファンドのインパクト評価

NTTアノードエナジー

Tokyo Century

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

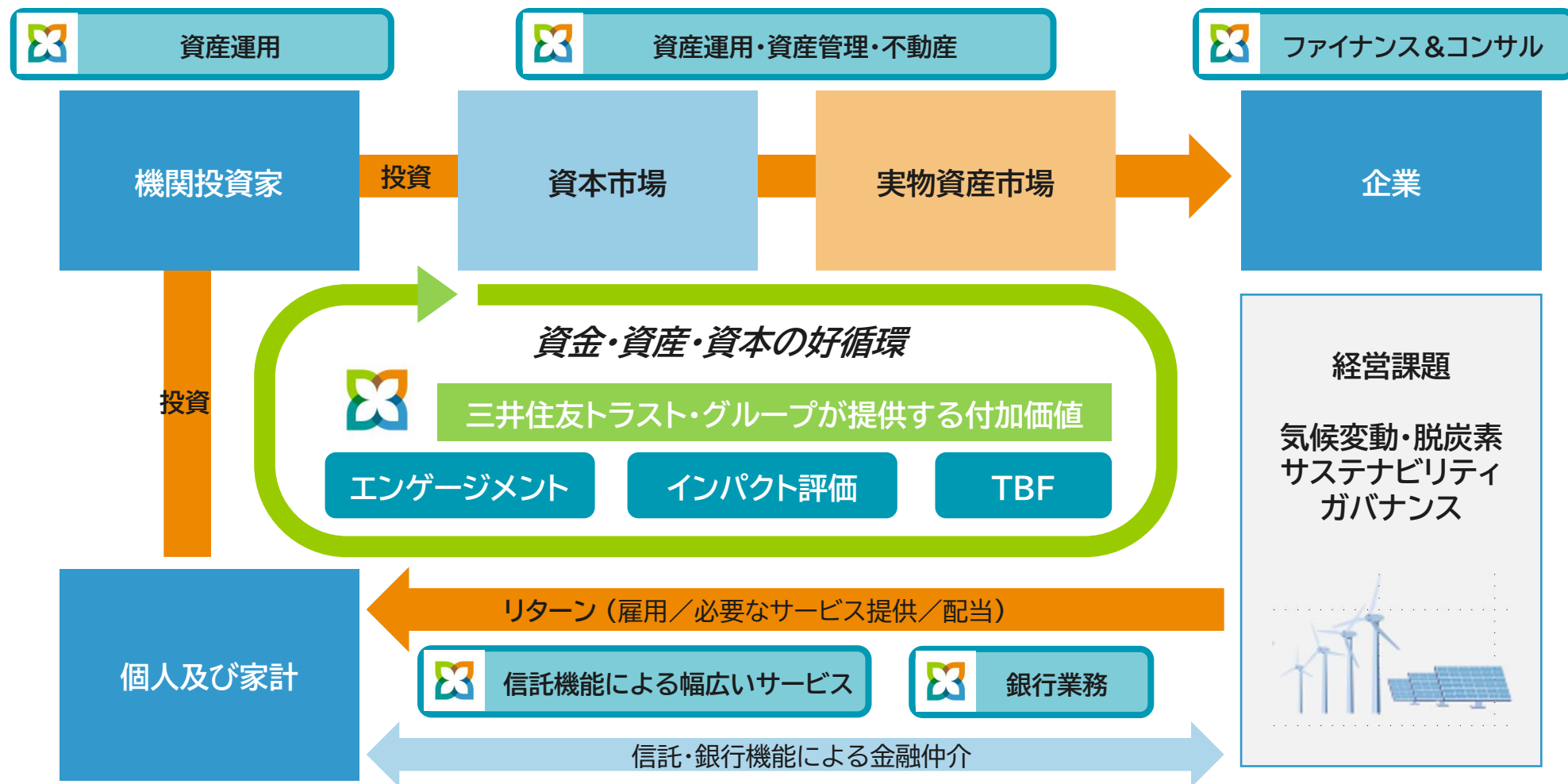
ENEOS

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

再エネ事業へのエクイティ投資

三井住友トラスト・グループが目指すサステナブル領域の好循環

- 資産運用業務、銀行業務に科学的知見を加えた三井住友トラスト・グループのサステナブルビジネス
- 多くの市場参加者(機関投資家、企業、個人・家計)と結節点を持つ強みを活かし、資金・資産・資本の好循環を創出



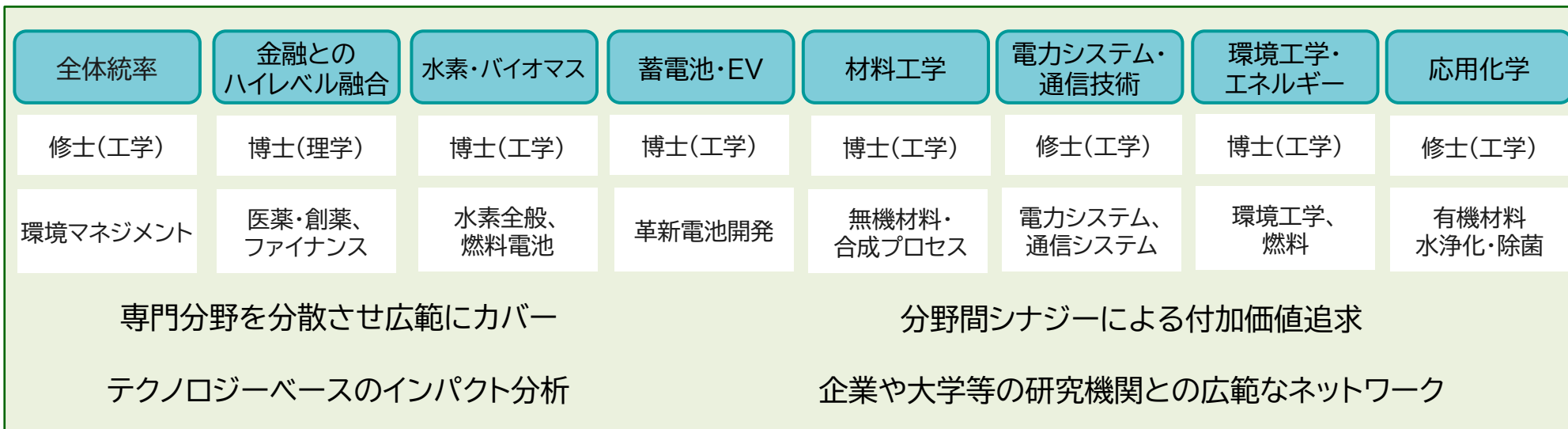
2 テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームによるビジネスの取り組み状況

- テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの紹介
- 当グループのインパクトビジネスの特徴と実例紹介
- 水素関連ビジネスにおける取り組みと今後の戦略について

説明者： 三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員 佐藤理郎

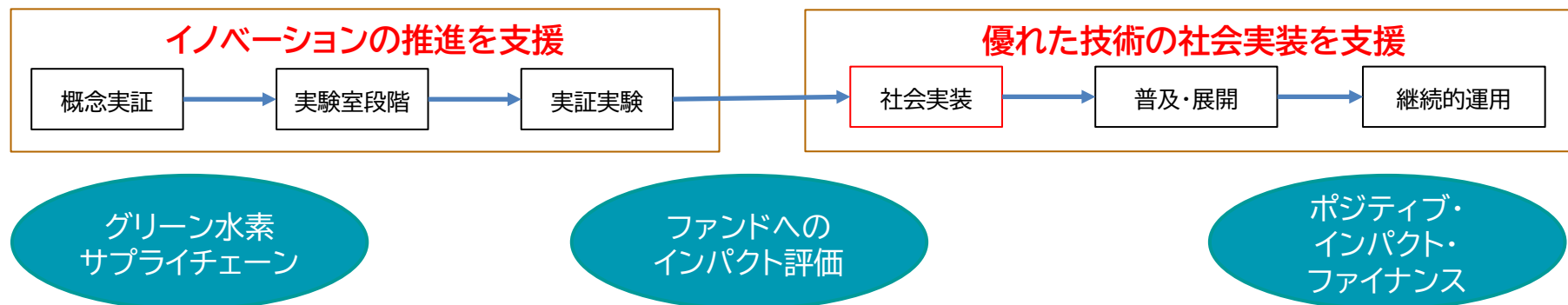
テクノロジー・ベースドファイナンスチームについて

- 技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、TBFチームを設置
- お客様の最新の技術を理解し、対話を深化させることで、科学的見地からのファイナンスを実現
- 第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン(環境省主催)間接金融部門 銀賞(環境大臣賞)を受賞



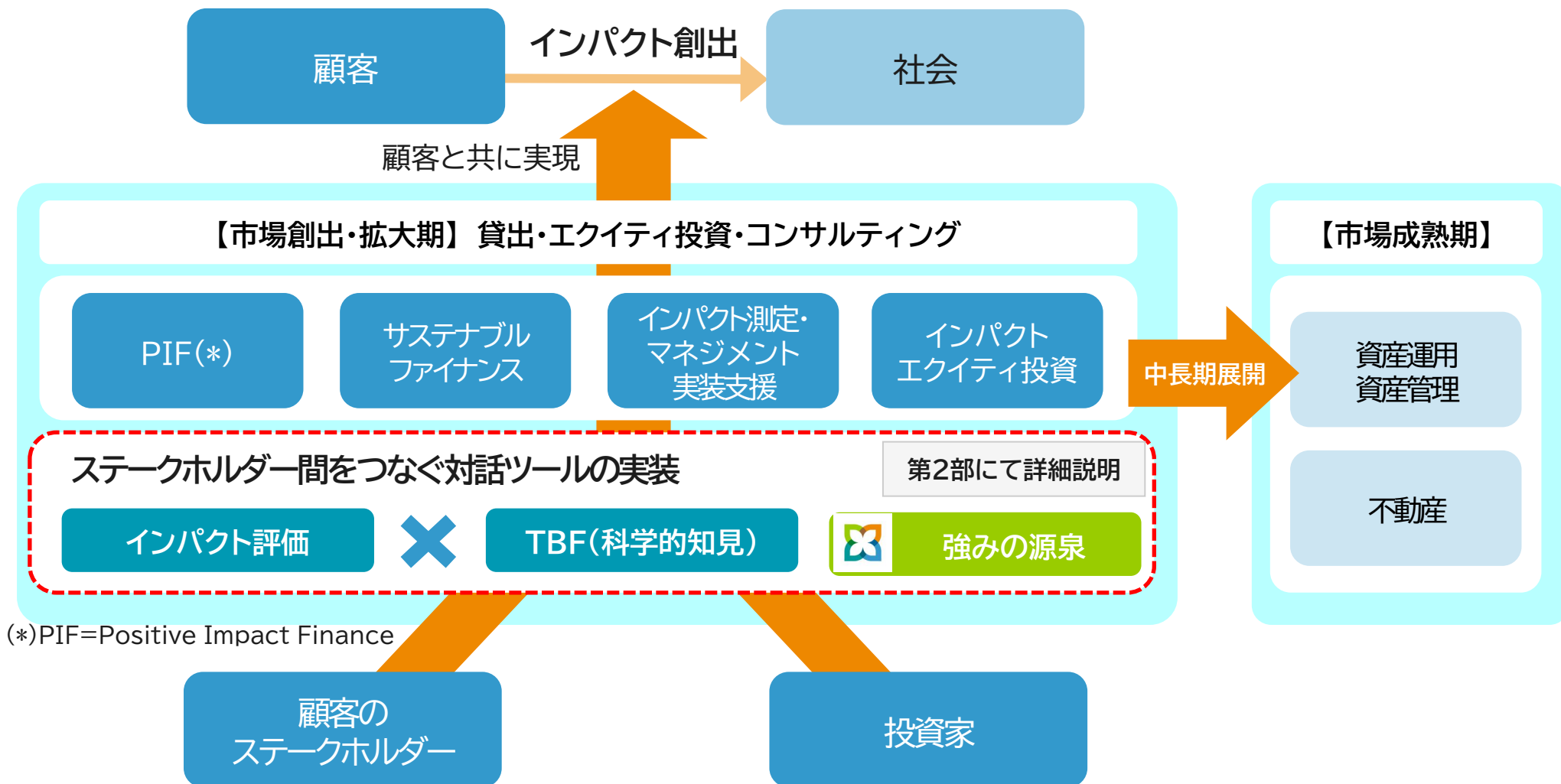
Technology

Finance



気候変動関連ビジネスにおけるインパクト創出（再掲）

- 強みの源泉となるインパクト評価や科学的知見を活用し、短期的には顧客の資金ニーズやビジネス開発をサポート
- 技術の社会実装や新しい市場・事業開拓などのインパクトを創出し、中長期的には資産運用・管理ビジネスへ展開



2 テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームによるビジネスの取り組み状況

- テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの紹介
- **当グループのインパクトビジネスの特徴と実例紹介**
- 水素関連ビジネスにおける取り組みと今後の戦略について

説明者： 三井住友トラスト・ホールディングス サステナビリティ推進部
テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム 主任調査役 林田稔(理学博士)

金融機関に求められるインパクト志向

- 当グループは、責任銀行原則の発足時に署名
- 社会課題解決に向けたポジティブインパクトの創出による「社会及び経済的価値創出の両立」を経営の根幹と位置づけ

2006年4月 国際連合(UN)
責任投資原則(PRI)



ESG



← 中核思想 →

2019年9月 国連環境計画ファイナンスイニシアチブ(UNEP FI)
責任銀行原則(PRB)



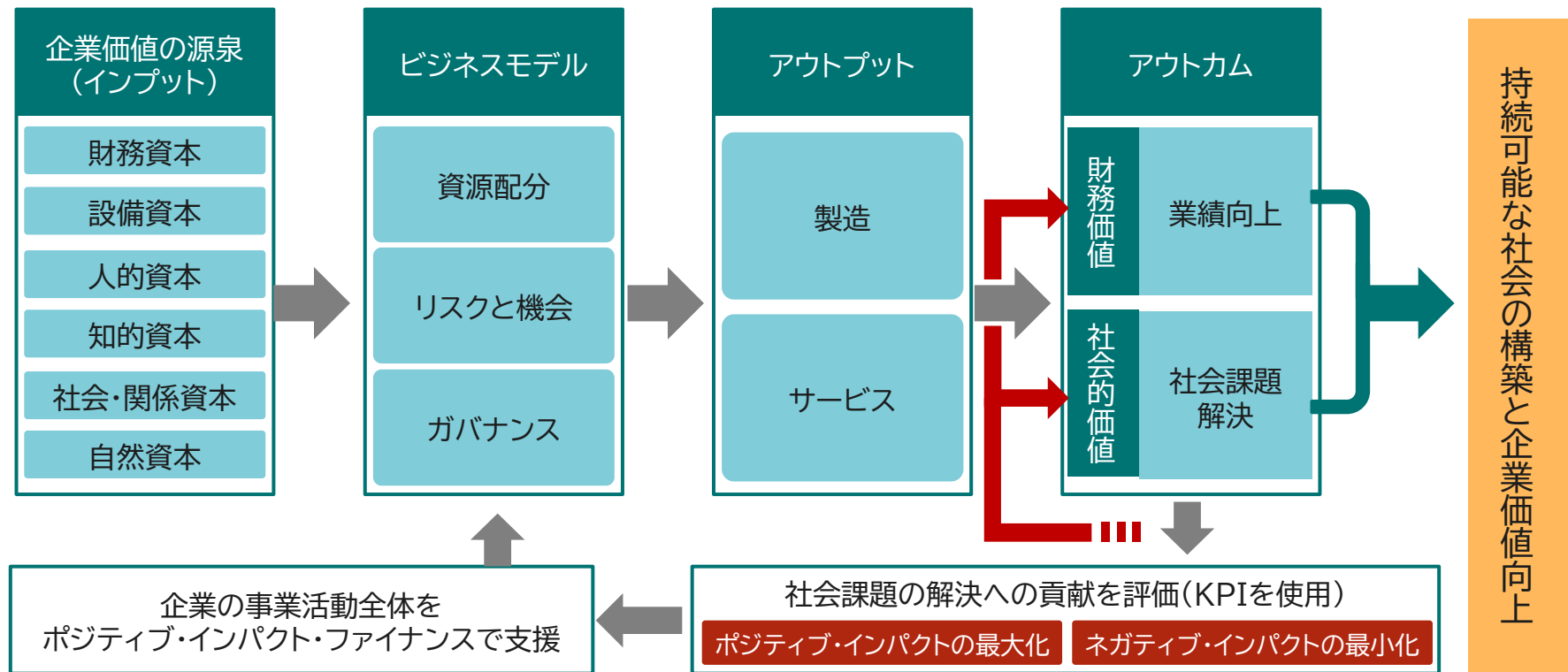
Impact

責任銀行原則 『原則 2:インパクトと目標設定』

人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブインパクト(悪影響)を低減する一方で、継続的にポジティブインパクト(好影響)を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

- 企業の価値創造プロセスの支援を目的とし、企業が環境・社会・経済に与えるインパクトを評価
- 企業とのエンゲージメントを通じて目標を設定し、企業の目標達成に向けた取組を支援



PIFの事例紹介 ～住友ゴム工業株式会社～

- お客さまとの深度ある対話を通じ、真に社会的インパクトを創出する項目を抽出
- 顧客理解を深め、モニタリング(エンゲージメント)を通じた企業価値向上(脱炭素実現等)をサポート

背景

住友ゴム工業は、CO₂ 排出量削減に向けて工場のエネルギー効率化、植林活動等様々な取り組みを実践。どの取り組みにフォーカスしてインパクト評価とモニタリングを実施することがCO₂排出量削減に最も効果的であり、ステークホルダーに対して説明責任を果たすことができるか協議

特定

タイヤはライフサイクルにおいて、走行段階でのCO₂発生量が全体の80～90%を占めることを特定

汎用タイヤ1本あたりのライフサイクルGHG排出量=300.6kgCO₂e



*廃棄・リサイクル段階のGHG排出量: 排出=15.9kgCO₂e、削減効果=-13.1kgCO₂e

低燃費タイヤ1本あたりのライフサイクルGHG排出量=243.9kgCO₂e



*廃棄・リサイクル段階のGHG排出量: 排出=13.1kgCO₂e、削減効果=-12.5kgCO₂e

出典 : 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 「タイヤのLCCO₂ガイドライン Ver2.0」

目標設定・モニタリング

住友ゴム工業は、ライフサイクルCO₂排出量削減に向けて、「タイヤの低燃費化」に注力しており、マイルストーンに対する取り組み進捗率をKPIと設定することで合意し、融資期間にわたるKPIのモニタリングを開始

社会課題型解決ファンドとのパートナー関係構築

- パートナリシップを通じたポジティブインパクト創出による『社会的価値と経済的価値の両立』(SDGsゴール17)
- インパクト評価・マネジメント支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献



- 船舶業界のカーボンニュートラルに向けたトランジションを支援



- 社会課題解決に資する地方発の研究開発型スタートアップを支援



- グローバル社会の持続可能性実現に向けた社会課題解決に資するスタートアップを支援

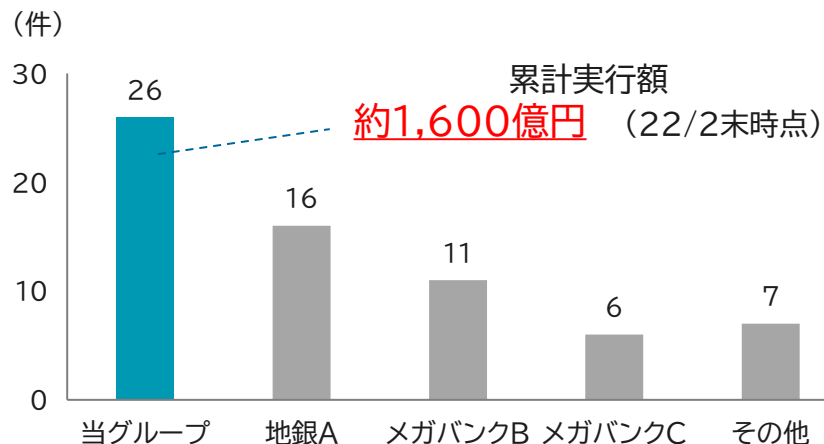
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(参考)気候変動関連ビジネスの状況

PIF (19/3～)

金融機関別取組件数



環境省第1回
「ESGファイナンス・アワード」
融資部門金賞受賞



第17回LCA日本フォーラム
会長賞受賞



PIFの取組意義に対する外部評価

PIFのクオリティに対する外部評価

インパクト評価 (19/3～)



Sony
Innovation
Fund

社会課題解決型ファンドのインパクト評価

インパクトエクイティ投資 (22年度より本格化)



再エネ事業へのエクイティ投資

(参考)サステナブル・ファイナンスの取組実績一覧

取組時期	借入人	貸付人
2019/3	不二製油グループ本社	相対取引:当社
2019/12	J.フロント リテイリング	相対取引:当社
2020/3	住友金属鉱山	シローン／アレンジ:当社
	SUBARU	シローン／アレンジ:当社
	住友林業	相対取引:当社
	日本製紙	相対取引:当社
	東洋アルミニウム	相対取引:当社
2020/5	住友ゴム工業	相対取引:当社
2020/6	三井化学	シローン／アレンジ:当社
2020/8	東レ	シローン／アレンジ:当社
2020/9	レンゴー	シローン／アレンジ:当社
	DIC	相対取引:当社
2020/12	リコーリース	相対取引:当社
	大日本住友製薬	相対取引:当社

取組時期	借入人	貸付人
2021/1	サッポロHD	相対取引:当社
2021/3	古河電気工業	相対取引:当社
	東急不動産ホールディングス	相対取引:当社
2021/8	川崎重工業	相対取引:当社
2021/9	東急不動産ホールディングス	相対取引:当社
	明電舎	相対取引:当社
2021/11	三菱地所	相対取引:当社
2021/12	オリックス不動産投資法人	相対取引:当社
	エフピコ	相対取引:当社
2022/1	南海電気鉄道	相対取引:当社
	鹿島建設	相対取引:当社
2022/2	ヒューリックリート投資法人	相対取引:当社

2018/4月～2022/2月の取組件数

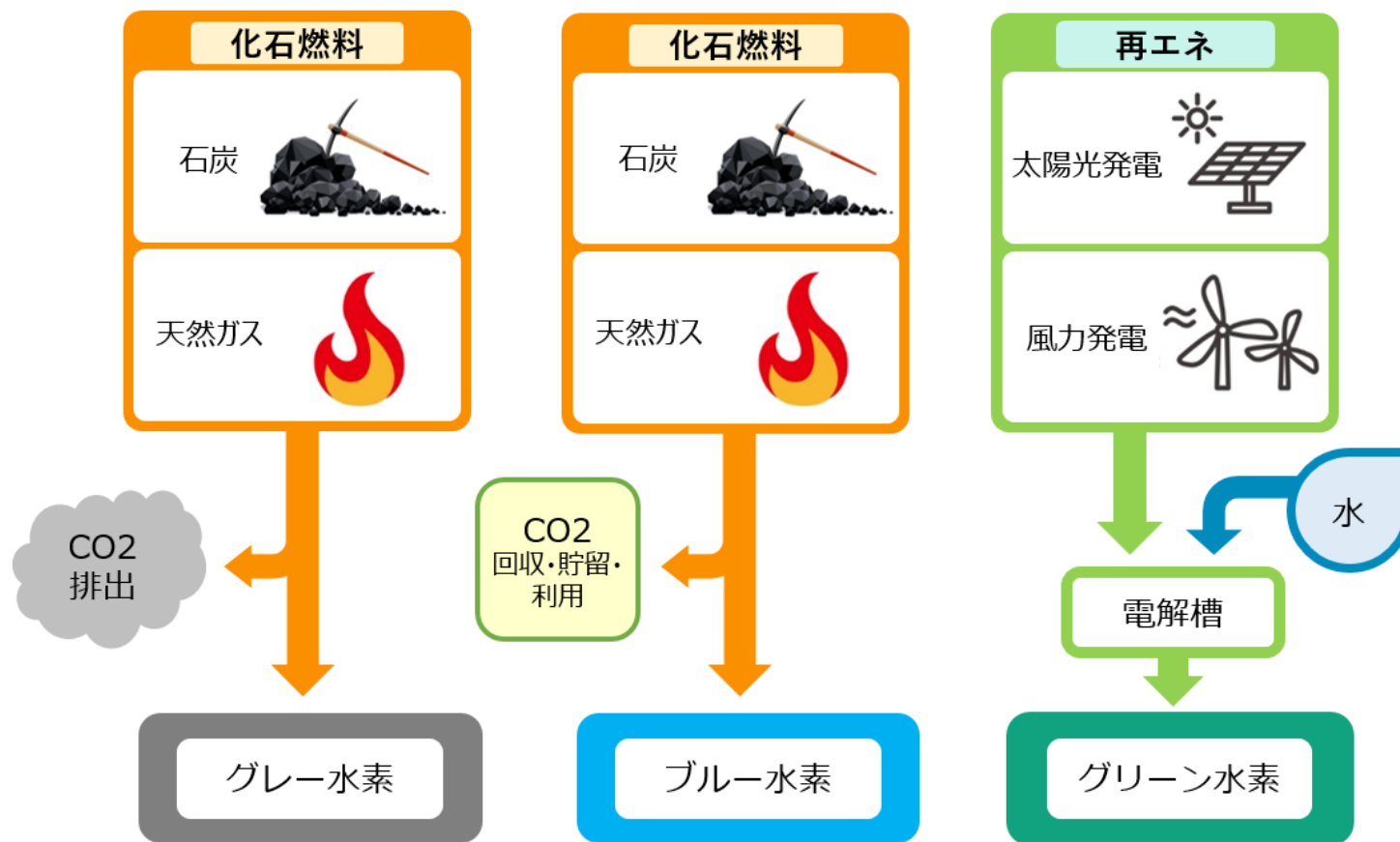
2 テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームによるビジネスの取り組み状況

- テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの紹介
- 当グループのインパクトビジネスの特徴と実例紹介
- 水素関連ビジネスにおける取り組みと今後の戦略について

説明者： 三井住友トラスト・ホールディングス サステナビリティ推進部
テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム 主任調査役 羽田貴英(工学博士)

水素に関する3つの分類

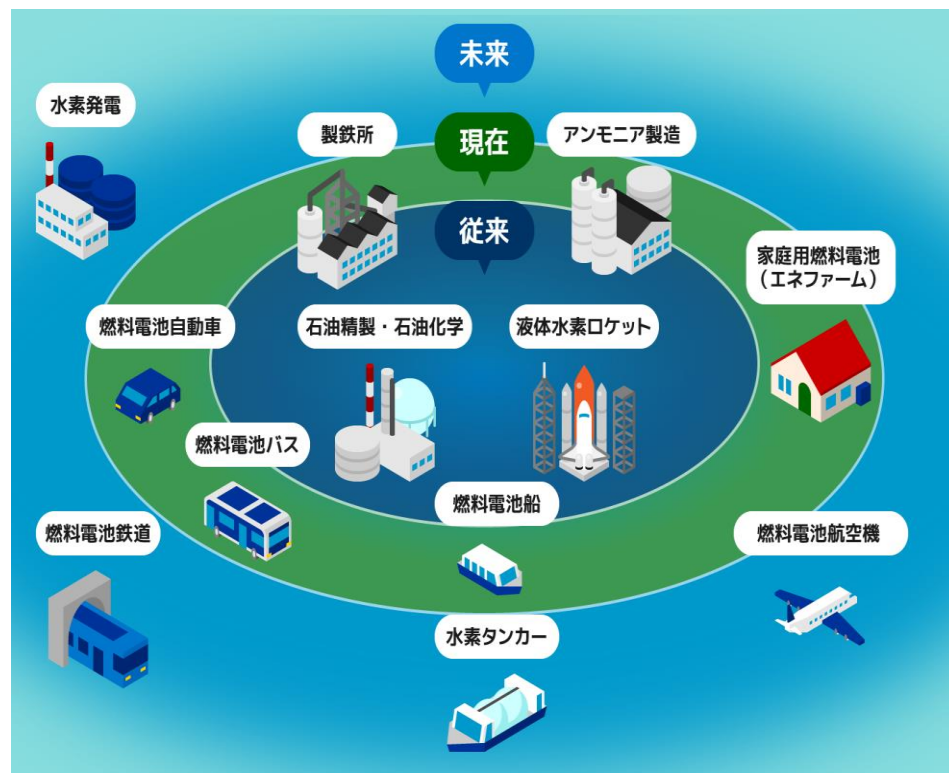
- 水素は化石燃料、バイオマス、水等の様々な原料から製造可能
- 原料・製造方法等の違いによって、グレー水素、ブルー水素、グリーン水素等の色で大別される。



2050年カーボンニュートラル実現に向けた水素の位置づけ

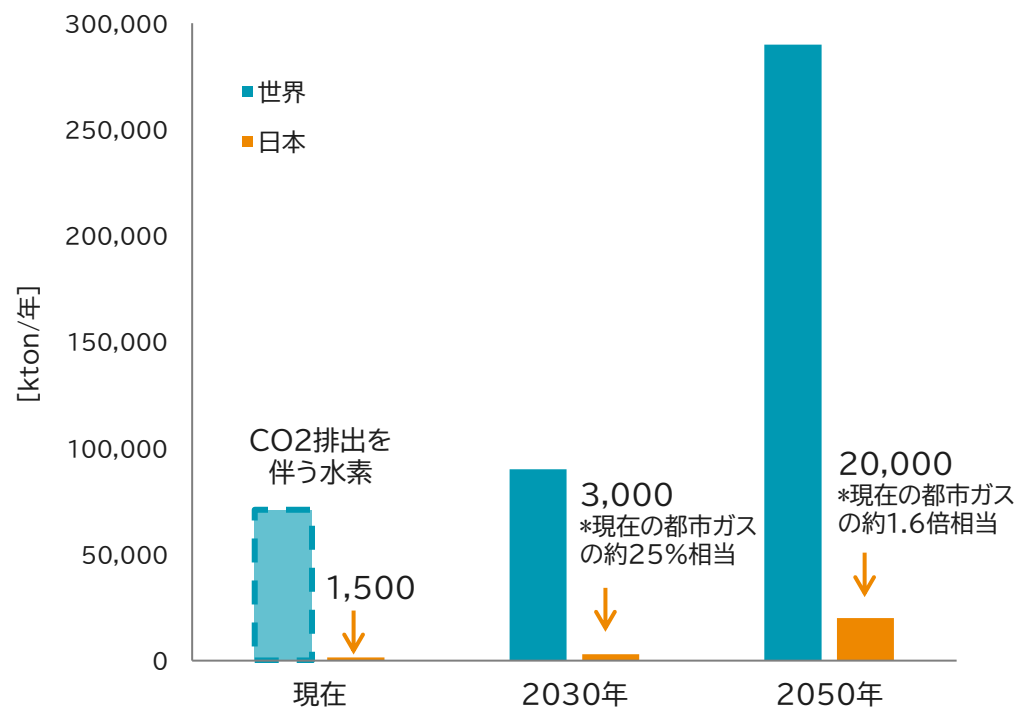
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、水素は大規模発電用燃料等、様々な用途に使用されることが期待
- 一方で、現状カーボンニュートラルな水素のコストは高く、本格的な水素普及・拡大は2030年以降と想定

水素の用途



世界および日本の水素需要量予測

2050年までに世界では現在比約4倍、日本では約13倍に増加すると予測



【出展】環境省「脱炭素化に向けた水素サプライチェーンプラットフォーム」

【出展】IEA「Energy Technology Perspectives 2020」

事例紹介:当社発の水素関連PJ(環境省補助事業)

- TBFチーム発足後、約半年で水素の製造コスト引き下げを実現するプロジェクトを立ち上げ
- ビジネス展開を進めることで、水素分野での当社プレゼンス向上や様々な水素関連企業とのアライアンス構築を目指す

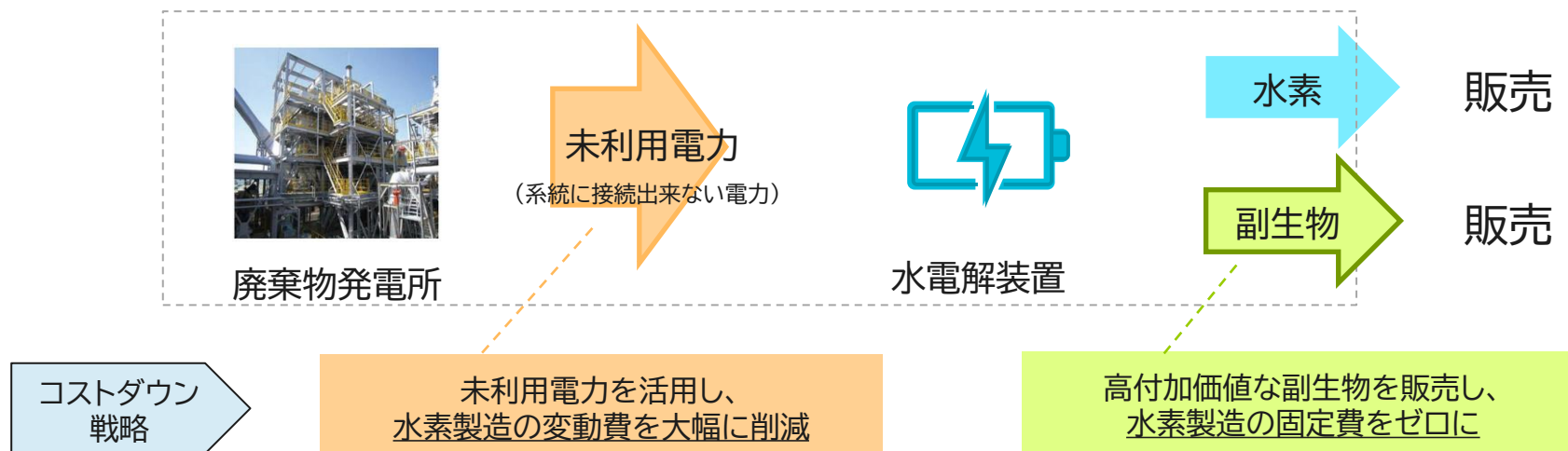
TBFチームも自ら参加する新たなビジネス機会を創出

安価な電力供給が可能な企業



副生物の製造技術を有する企業

[環境省補助事業] 令和3年度CO2排出削減対策強化誘導型技術・開発・実証事業(*)



(*) 技術開発代表事業者:アサヒプリテック株式会社
共同実施者:エフシー開発株式会社、株式会社X-Scientia、三井住友信託銀行株式会社
当社の役割:水素サプライチェーンおよびビジネススキームの構築

当グループの水素事業戦略

- インパクトエクイティ投資も積極的に活用し、黎明期段階から水素分野のベストパートナーとしての地位を確立
- 本格普及期には国内外の大規模事業へ本格的に参画し、年間1,000万トン規模での水素事業への関与を目指す

